

平成 26 年 11 月 4 日

## 環境行動計画「エコアクション 2020」における 2013 年度実績について

一般社団法人プレハブ建築協会(会長:和田 勇 積水ハウス株式会社 会長兼 CEO)は住宅部会 20 社のうち部会内に設置された環境分科会参加の 10 社により、環境行動計画「エコアクション 2020」における 2013 年度の実績調査をとりまとめ、ここに公表します。

### 1. 調査対象

実績調査の対象は住宅部会 20 社のうち部会内に設置された環境分科会参加の 10 社\*である。この 10 社による供給戸数は戸建住宅 70,437 戸(前年比 4.9%増)、低層集合住宅 81,267 戸(前年比 22.4%増)。戸当り平均床面積は戸建住宅 125.7 m<sup>2</sup>(前年比 5.8 m<sup>2</sup>減)、低層集合住宅 54.7 m<sup>2</sup>(前年比 4.5 m<sup>2</sup>増)。戸建住宅と低層集合住宅を合計した供給総床面積は 13,294,920 m<sup>2</sup>(前年比 9.4%増)となった(表 1 参照)。

※旭化成ホームズ株式会社、サンヨーホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナホーム株式会社、ミサワホーム株式会社、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、レスコハウス株式会社

### 2. 主な調査結果

#### (1)低炭素社会の構築

##### ①新築戸建住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量の削減

- ・ 2013 年に供給した戸建住宅における居住段階のネット CO<sub>2</sub> 排出量は、太陽光発電システムと燃料電池コージェネレーションシステムの一層の普及により、2010 年比 17.6%減の 1,924kg-CO<sub>2</sub>/戸・年(前年比 6.7%減)となり、2020 年目標達成に向けて順調に削減が進んでいる(図 1 参照)。会員各社は、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に向け、太陽光発電、燃料電池、高効率機器等の創エネ・省エネの取組みと家庭で使用するエネルギーを「見える化」し、マネジメントできるHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)機器等の導入を進め、CO<sub>2</sub> 排出量を大幅に削減する住宅の供給を増やした。
- ・ HEMS機器等を採用する戸建住宅の供給率は、会員各社の普及活動により36.4%(前年比 14ポイント増)と高まり、燃料電池を備えた戸建住宅の供給率は、17.1%(前年比 3.5ポイント増)となった。
- ・ 太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の積極活用と会員各社の普及活動により、63.2%(前年比 1.5ポイント増)となり、戸当り搭載容量は 4.28kW/戸(前年比 14.5%増)と増加した。
- ・ 会員各社の供給する戸建住宅のほとんど(99.8%:前年比 0.1ポイント増)は品確法省エネルギー対策等級 4 相当の断熱性能を備えている。さらに、ネット・ゼロ・エネルギーを可能にするより高い断熱性能を備えた住宅の供給が増加した。

## ②新築低層集合住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量の削減

- ・ 2013 年も引き続き環境配慮提案を積極的に行い、太陽光発電システムおよび高効率給湯関連機器の設置率が向上した。これにより低層集合住宅における居住段階のネット CO<sub>2</sub> 排出量は 2010 年比 14.8% 減の 1,551kg-CO<sub>2</sub>/戸・年となり、2020 年目標達成に向けて順調に削減が進んでいる(図 2 参照)。
- ・ 品確法省エネルギー対策等級 4 相当の集合住宅の供給率は、71.0% (前年比 2.3 ポイント減) となった。
- ・ 高効率給湯器の供給率は、37.7% (前年比 3.0 ポイント増) となった。標準化などの取組みにより潜熱回収型ガス給湯器の供給率が 21.8% (前年比 6.8 ポイント増) となる一方、自然冷媒ヒートポンプ式電気給湯器が 15.4% (前年比 3.9 ポイント減) となった。
- ・ 太陽光発電システムを設置する集合住宅の供給率は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の積極活用や、会員各社の商品ラインナップの拡充により、46.2% (前年比 4.5 ポイント増) となった。また設置容量についても、全量買取制度に対応する大容量に適した屋根形状の商品投入などにより、棟当り搭載容量は 10.42kW/棟 (前年比 45.2% 増) と大幅に増加した。

## ③既存住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量の削減

- ・ 我が国の既存住宅における省エネ基準(平成 11 年基準)適合率は、2010 年時点で 6% 程度と推定され<sup>\*</sup>、民生(家庭)部門の CO<sub>2</sub> 排出量削減に向けて既存住宅の省エネ性能向上が重要な課題となっている。この認識のもと、会員各社は省エネリフォーム工事の推進に積極的に取り組んでいる。
- ・ 2013 年の既存住宅における太陽光発電システム設置工事件数は、21,116 件(前年比 17.0% 減)であった。再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートし、工事件数が大幅に増加した 2012 年の反動減と買取単価が引き下げられたことが減少の要因であると考えられる。なお、太陽光発電システム設置工事 1 件あたりの平均設置容量は 5.74kW (前年比 5.8% 増) と増加した(図 3 参照)。
- ・ 窓断熱改修工事件数は、10,885 件(前年比 14.8% 減)であった。2012 年度半ばに復興住宅エコポイント制度が終了した影響もあり減少した(図 4 参照)。
- ・ 高効率給湯器改修工事件数は、15,053 件(前年比 17.0% 増)であった(図 5 参照)。

※出典:環境省「2013 年以降の対策・施策に関する検討小委員会/住宅・建築物 WG とりまとめ」資料(平成 24 年 3 月 7 日)

## ④低炭素型まちづくりの推進

- ・ 会員各社では、低炭素社会の実現に向けて、住まいにおける省エネ・創エネ・蓄エネなどの先進的な技術に加え、自然の風や光を有効に取込むパッシブデザインを組み合わせた環境配慮型住宅を軸とした低炭素型まちづくりのモデルとなるプロジェクトを全国各地で展開している。

## ⑤事業活動における CO<sub>2</sub> 排出量の削減

- ・ 生産段階(工場生産、輸送、現場施工)における CO<sub>2</sub> 排出量は、供給床面積当り 30.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>(前年比 1.1% 減)となった。工場生産段階においては、住宅供給増によって燃料消費の効率が向上した他、高効率設備や工場におけるエネルギーマネジメントシステム(Factory Energy Management

System)の導入などに取組み、2.1%減少した。輸送段階においては中継拠点の整備などを実施し1.0%減少した。現場施工段階においては、前年同等の排出量となった(図6参照)。

- ・ 事務所等業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出量は、事務所床面積当り69.8kg-CO<sub>2</sub>/㎡(前年比3.9%増)となった。
- ・ 環境省・経済産業省による「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等に関する調査・研究会」に参画し、CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)算定のためのガイドラインに関する「業種別解説(建設業(プレハブ住宅))」を作成した。

注: 経年の環境活動の改善状況を明確にするため、目標設定及び実績報告に用いる電力によるCO<sub>2</sub>排出係数は、0.305kg-CO<sub>2</sub>/kWhで一定としている。

## (2)循環型社会の構築

### ①生産段階における廃棄物発生量の削減

- ・ 生産段階(工場生産、現場施工)の廃棄物発生量<sup>※</sup>は、工場生産段階が供給床面積当り、6.3kg/㎡(前年比8.5%減)、現場施工段階が12.3kg/㎡(前年比2.2%減)、合計18.5kg/㎡(前年比4.5%減)となった。工場生産段階においては、自社リサイクル量の増加、部品の一部外製化などにより減少した。現場施工段階においては、部材のプレカットや省梱包化の推進などにより減少した(図7参照)。

※工場生産における廃棄物発生量のうち、自社工場内で加工しリサイクル製品として社外に販売する場合は発生量に計上しない。

### ②生産段階及び改修・解体段階における再資源化の推進

- ・ 工場生産段階から発生する廃棄物の再資源化率は、会員各社の各工場における継続的なゼロエミッション活動の推進により、前年同様99.9%を維持し、目標を達成している(図8参照)。
- ・ 現場施工段階から発生する廃棄物の再資源化率は、会員各社が取得した広域認定制度の活用や再資源化の推進などにより、99.2%(前年比0.4ポイント増)と高水準を維持した(図9参照)。
- ・ 改修段階から発生する廃棄物の再資源化率は、調査範囲の拡大などにより、85.4%(前年比2.9ポイント減)と前年を下回った。解体段階の再資源化率は、95.1%(前年同等)となった。

## (3)自然共生社会の構築

### ①森林生態系の保全に配慮した木材利用の推進

- ・ 会員各社は、木材調達方針(ガイドライン)を策定し、サプライチェーンの協力を得ながら、トレーサビリティの確認、合法性の確認、持続可能性の評価を行う体制を確立する等、持続可能な木材の利用を推進している。管理体制を規定している会員会社は7社(前年比1社増)となった。

### ②地域の生態系の保全に配慮した住宅地の緑化の推進

- ・ 2013年に会員各社が新規供給した建売分譲住宅4,211戸(前年比443戸減)のうち、緑化に配慮した住宅<sup>※</sup>は1,984戸(前年比49戸増)で、供給率は47.1%(前年比5.5ポイント増)となった。

※「CASBEE(建築環境総合性能評価システム)戸建(新築)」の基準に基づく、緑化面積率40%以上の住宅

### ③生態系の保全に配慮した企業活動の推進

- ・ 新たにまちづくりをする敷地や事業所内において、多様な生き物と共生するため、地域の生態系を調査・評価し、生態系ネットワークを保全する取組みを実施している。
- ・ 事業所内にビオトープ、屋上・壁面緑化、森や里山などで構成された緑化ゾーンなどを開設し、生態系の保全や暮らしとの関わりについて、地域住民とコミュニケーションを図っている。

### (4)化学物質の使用量及び大気排出量の削減

- ・ 経済産業省が主導する「揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組」に参画し、工場生産段階におけるVOC排出抑制を推進している。
- ・ 2013年は供給総床面積が増加したが、工場生産段階におけるVOC大気排出量<sup>※</sup>は329.3t(2000年比80.3%削減)となり、大気排出量の目標502t(2000年比70%削減)を達成した。特にトルエンの排出量が大幅に減少した(図10参照)。

※環境省が示す主なVOC物質100種のうち、PRTR法第一種指定化学物質に指定された46物質

## 4.添付資料

- ・ 環境行動計画「エコアクション2020」2013年度実績報告

〈本件に対する問い合わせ先〉

一般社団法人 プレハブ建築協会 永吉・壁谷・前川

TEL 03-5280-3121 Fax 03-5280-3127

# 環境行動計画 エコアクション2020

|| 2013年度 実績報告 ||



JPA環境行動計画

2014年11月

一般社団法人 プレハブ建築協会  
Japan Prefabricated Construction Suppliers and Manufacturers Association

## 1

### 新築戸建住宅の居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

- 居住段階におけるネットCO<sub>2</sub>排出量は2010年比17.6%減の1,924kg-CO<sub>2</sub>/戸・年(前年比6.7%減)と目標に対して順調に推移した
- 太陽光発電システムを設置する住宅の供給率は63.2%(前年比1.5ポイント増)となり、戸当たり搭載容量は4.28kW/戸(前年比14.5%増)と増加した
- 燃料電池コージェネレーションシステムを備えた新築戸建住宅の供給率は17.1%(前年比3.5ポイント増)となった

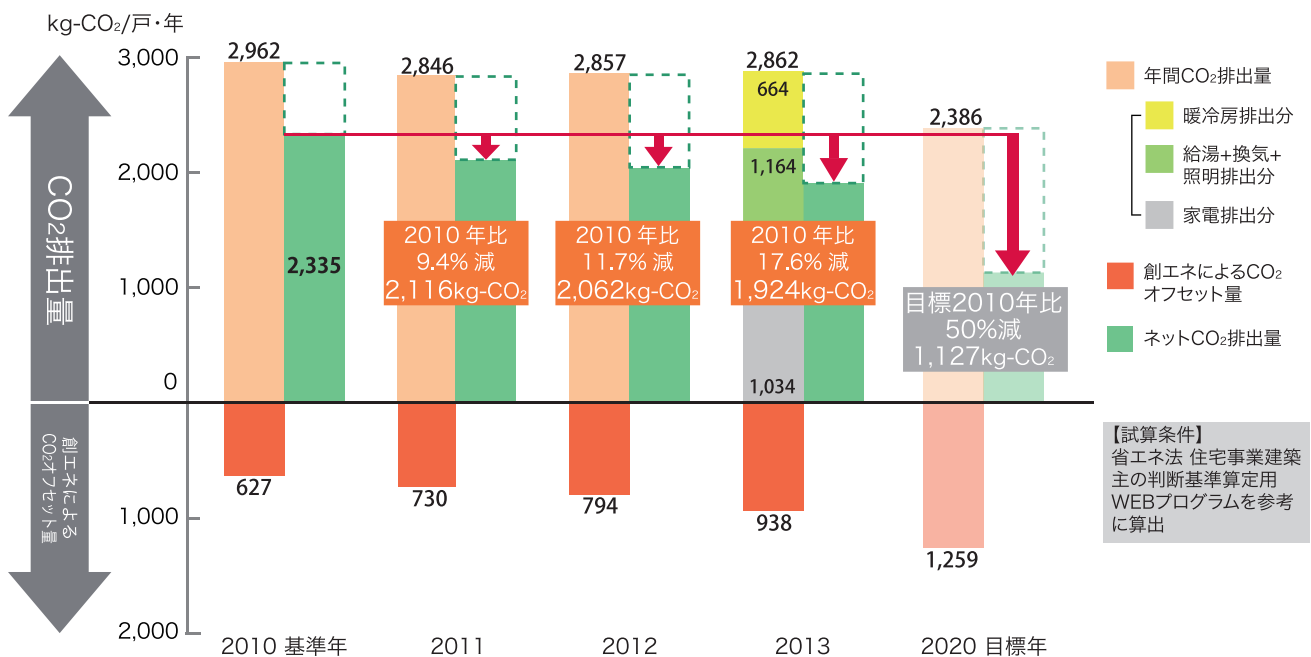
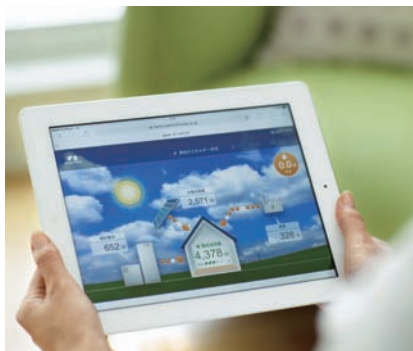


図1 新築戸建住宅の居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量

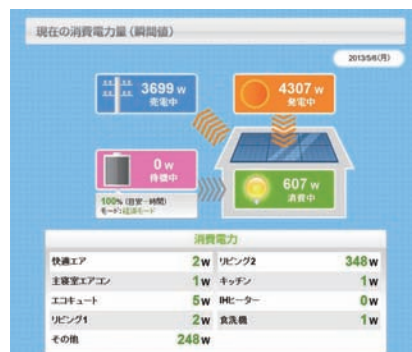
## TOPIC 1

### HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) の普及

快適に過ごしながらエネルギー使用量削減を支援するHEMSの普及が進み、採用率が36.4%(前年比14ポイント増)となりました。HEMSは、エアコン・照明等のエネルギー消費機器、太陽光発電システム等の創エネ機器と蓄電池等の蓄エネ機器をネットワーク化し、使用エネルギーを「見える化」するとともに機器の自動制御を可能とし、一層の省エネを実現します。



■タブレット端末へのHEMS画面の表示



■HEMS画面例

# 2

## 新築低層集合住宅の居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減

- 居住段階におけるネットCO<sub>2</sub>排出量は2010年比14.8%減の1,551kg-CO<sub>2</sub>/戸・年(前年比4.9%減)と目標に対して順調に推移した
- 品確法省エネルギー対策等級4相当の住宅の供給率は71.0%(前年比2.3ポイント減)となった
- 太陽光発電システムを設置する住宅の供給率(住棟)は46.2%(前年比4.5ポイント増)となり、住棟当たり搭載容量も10.42kW/棟(前年比45.2%増)と増加した

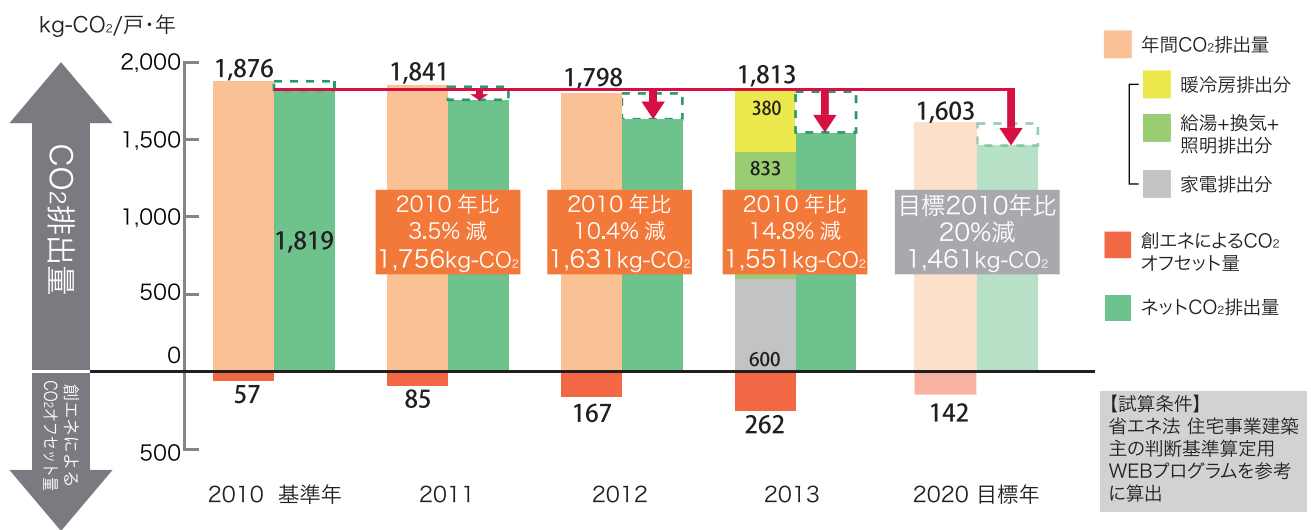


図2 新築低層集合住宅の居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量

### 大容量の太陽光発電システムを搭載できる商品の開発

変換効率の高い太陽光パネルを採用したり、片流れなど南向き屋根面を大きくした商品を開発。屋根面積が大きい集合住宅では、全量買取制度を活用することができ、オーナー様にとっても一定期間安定収入につながることから、普及が進んでいます。



■戸建住宅タイプ



■低層集合住宅タイプ

### 3 既存住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量の削減

民生部門の CO<sub>2</sub> 排出量削減に向けた重要な課題である既存住宅の省エネ性能を向上させるため、会員各社は省エネリフォーム工事の推進に積極的に取り組んでいる

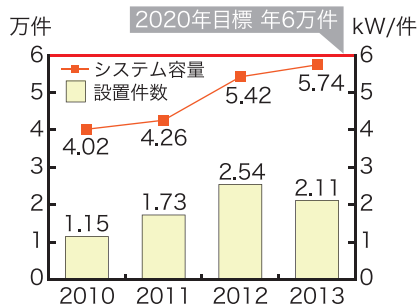


図3 太陽光発電システム設置工事件数



図4 窓断熱改修工事件数



図5 高効率給湯器改修工事件数

### 4 低炭素型まちづくりの推進

住まいにおける省エネ・創エネ・蓄エネなどの先進的な技術に加え、自然の風や光を有効に取り込むパッシブデザインを組み合わせた環境配慮型住宅を軸とした低炭素型まちづくりのモデルとなるプロジェクトを全国各地で展開している



高耐久・高耐震をベースとして、太陽光発電や蓄電池をはじめとする最先端の省エネ・創エネ・蓄エネ技術や、日本の四季を考えたパッシブ設計を取り入れたゼロ光熱費・ゼロ CO<sub>2</sub> のスマートハウス仕様を全邸に採用。

大阪府 大阪市



太陽光発電システム、HEMS、EV・PHV 充電用外部コンセントを標準装備。通風・採光など自然の恵みを住まいに活かす「パッシブデザイン」として、吹抜のある間取りや微気候の考え方に配慮したデザインを採用。

千葉県 浦安市



優れた断熱性能と太陽光発電による「創蓄連携システム」を備えたスマートハウスと、屋上に太陽光発電、全戸に燃料電池を採用したスマートマンションで構成された大型住宅団地。480 戸の街全体でネット・ゼロ・エネルギーを実現。

兵庫県 芦屋市



■イメージバス

地区計画により、最低敷地面積や道路境界からの壁面後退距離を定め、建物高さ制限を行い良好なランドスケープを形成。住戸には、太陽光発電システムとコージェネレーションシステムのダブル発電を導入。

兵庫県 宝塚市



## 5 事業活動における CO<sub>2</sub> 排出量の削減

- 生産段階（工場生産，輸送，現場施工）における CO<sub>2</sub> 排出量は供給床面積当り 30.4kg-CO<sub>2</sub>/ m<sup>2</sup>（前年比1.1%減）となった
- 工場生産段階では住宅供給増による燃料消費の効率向上・高効率機器の導入などにより、CO<sub>2</sub> 排出量は 2.1% 減少した
- 事務所等業務部門における CO<sub>2</sub> 排出量は、事務所床面積当り 69.8kg-CO<sub>2</sub>/ m<sup>2</sup>（前年比3.9%増）となった

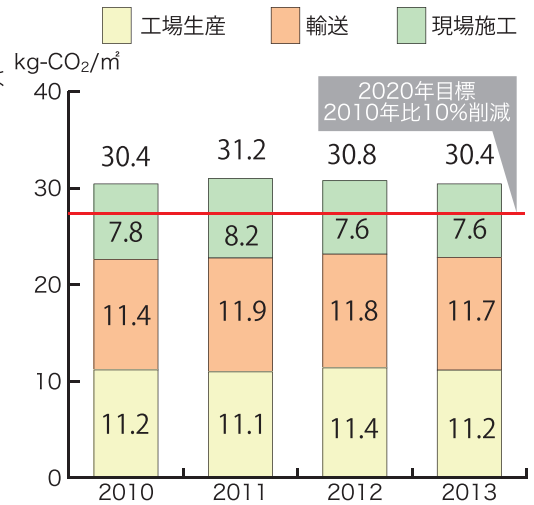


図6 生産段階におけるCO<sub>2</sub>排出量

### TOPIC 2

#### FEMS※を活用した工場の省エネ

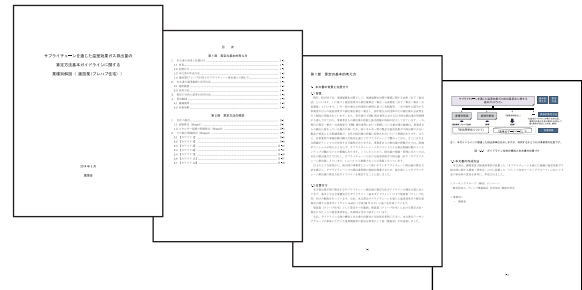
工場の省エネをさらに進化させるため、エネルギー消費量やデマンド予測、設備異常などの生産情報をリアルタイムで表示させる FEMS※を導入。これまでの省エネノウハウを活かしながら、大画面モニターによる「見える化」により全員参加型の省エネ活動を推進するとともに、効率的かつきめ細かなエネルギー管理を実践しています。



※FEMS：ファクトリー・エネルギー・マネジメント・システム

#### CO<sub>2</sub> 排出量（スコープ 3）算定にむけて

環境省・経済産業省による「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等に関する調査・研究会」に参画し、CO<sub>2</sub> 排出量算定のためのガイドラインに関する「業種別解説（建設業（プレハブ住宅）」（全 35 ページ）を作成しました。



### TOPIC 3

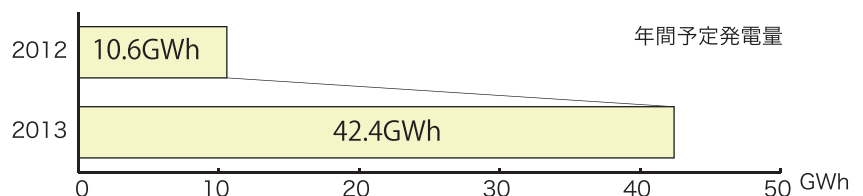
#### メガソーラーについて

国の再生可能エネルギーの普及拡大の方針のもと、会員各社はメガソーラーの取組みを推進しました。2013 年までに設置、発電を開始したメガソーラー 40 カ所の年間予定発電量は 42.4GWh となり、これは生産段階の消費電力の 17.6%に、一般家庭 11,693 世帯分※の年間電力消費量に相当します。

※ 1 世帯当りの電力消費量を 3,626kWh/年とした（電気事業連合会公表値）



設置場所	拠点数		
	2012	2013	累計
工場	7 カ所	13 カ所	20 カ所
事務所	1 カ所	1 カ所	2 カ所
物流センター等	2 カ所	16 カ所	18 カ所



## 6 生産段階における廃棄物削減と再資源化の推進

生産段階(工場生産、現場施工)の廃棄物発生量は、工場生産段階が供給床面積当り 6.3kg/㎡(前年比8.5%減)、現場施工段階が 12.3kg/㎡(前年比2.2%減)、合計 18.5kg/㎡(前年比4.5%減)となった

会員各社の各工場における継続的なゼロエミッション活動の推進により、ほぼ目標を実現した

会員各社が取得した広域認定制度の活用による自社内での再資源化の推進や再資源化過程の効率化などの取組みを推進した

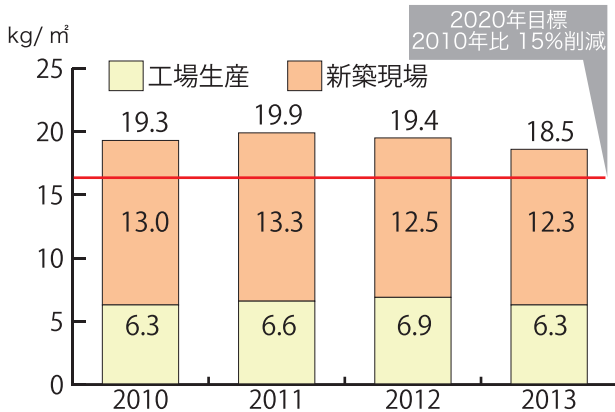


図7 生産段階における廃棄物発生量



図8 工場生産における再資源化率



図9 新築工事における再資源化率

### TOPIC 4

#### 廃棄物削減を推し進めた商品開発

廃棄物の削減を更に推し進めるため、工場 で建材をジャストサイズでプレカット(事前加工)した商品を開発し販売しています。工場から、プレカットした建材を施工場所単位 で仕分けして出荷。これにより、現場での余 分な廃棄物の発生を抑制し、施工手間の減 少による工期短縮も併せて実現しています。



## 7 VOC 大気排出量の削減

### IV 化学物質の使用量および排出量を削減

工場生産に伴う VOC 大気排出量は、目標とした 502t に対し 329.3t(2000 年比 80.3% 減)と目標を達成した

塗料等の仕様変更や製造工程見直し等により、化学物質の排出量削減の取組みを推進した

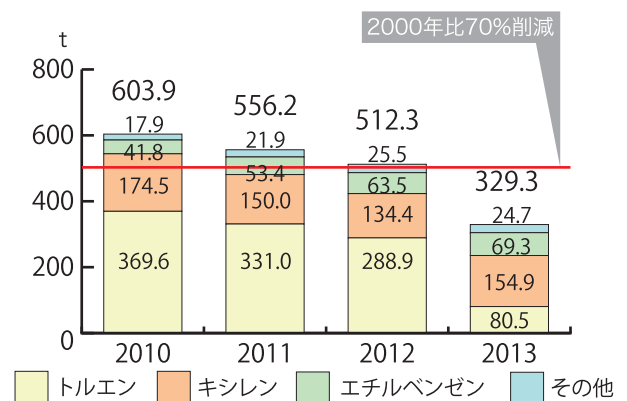


図10 工場生産に伴う VOC 大気排出量

多様な生き物と共生するため、住宅地や事業所において地域の生態系ネットワークを保全する取り組みや、事業所内の森や里山などを活用した生き物のつながりの大切さを伝える取り組みを行った



住宅地の開発に先立ち環境アセスメント\*を実施し、区域内に生息する動植物の存在を確認。動物の移動経路となる回廊緑地の配置や、推定樹齢200年のスタジイの保全など緑豊かな街づくりを実践しました。

東京都 八王子市



観察された生き物



都心の本社ビル敷地内に設けた8000㎡の「里山」は、市民・オフィスワーカーが憩う生物多様性空間です。近隣の小学生による稲作体験は人気イベント。「カルガモ」が子育てし、絶滅危惧種「ミゾゴイ」も飛来しました。

大阪府 大阪市



「おおさか生物多様性パートナー協定」の取り組みとして、近隣の小学生向けの環境教育を実施。ビオトープに生息する絶滅危惧種「ミナミメダカ」等の観察、生物多様性や外来種などについての学習を行っています。

大阪府 豊中市



多様な生物との共生を目指し、国内すべての生産事業所・研究所で生物多様性への取組レベルを評価するツール「土地利用通信簿」を活用し生物多様性調査を行いました。

北海道 岩見沢市



2007年富士地区内に創設した「あさひ・いのちの森」では、森の生長を誘導するための植生調査や「ホタルまつり」「自然観察会」等、人と自然の触れ合いの場の創出、外部とのコミュニケーション活動を毎年続けています。

静岡県 富士市

\*環境アセスメント：環境影響評価。環境に大きな影響を及ぼす恐れのある事業について、事前に調査・予測・評価を行い、影響を回避・縮小するための方法。

○調査対象：2013年度協会住宅部会環境分科会参加会社10社

表1 2013年度調査における基本データ

年度	単位	供給戸数	戸当たり平均床面積	供給床面積	供給総床面積(戸建+集合)
		戸/年	m <sup>2</sup> /戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
2012	戸建住宅	67,119	131.4	8,820,612	12,154,847
	集合住宅	66,393	50.2	3,334,236	
2013	戸建住宅	70,437	125.7	8,850,535	13,294,920
	集合住宅	81,267	54.7	4,444,386	

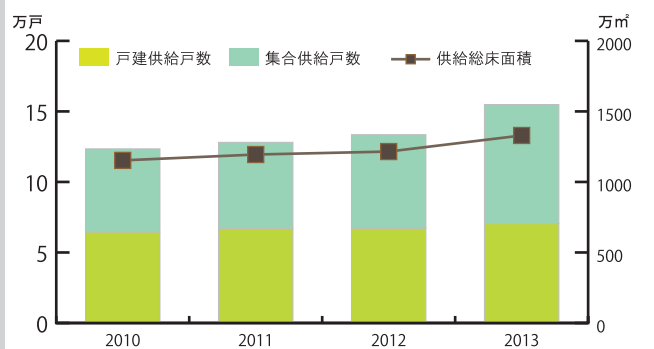


図11 住宅供給量の推移

環境行動目標	具体的施策	2020年目標値	2013年実績 [前年比]
<b>① 低炭素社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じたカーボンニュートラルを推進</b>			
新築戸建て住宅の ZEH の開発・供給を推進し、居住段階における CO <sub>2</sub> 排出量を 2010 年比戸当たり 50% 削減	品確法省エネ対策等級 4 相当を超える住宅の開発と普及推進	品確法省エネ対策等級 4 を超える住宅の普及	積極的に供給
	高効率給湯関連機器の導入推進	採用率 100%	採用率 84.2% [ 3.0 ポイント増 ]
	高効率換気システムの導入推進	事例報告	—
	高効率照明設備の標準化	白熱灯の早期全廃 LED 照明の導入推進	推進中
	パッシブ技術を活用する設計を推進	各社取組みの事例報告	—
	再生可能エネルギーシステムの標準化	供給率 80%	供給率 63.2% [ 1.5 ポイント増 ]
	HEMS等マネジメントシステムの導入推進	供給率 100%	供給率 36.4% [ 14.0 ポイント増 ]
	蓄電池の導入推進 E V 車等との連携推進	事例報告	—
新築低層集合住宅の居住段階における CO <sub>2</sub> 排出量を 2010 年比戸当たり 20%削減	品確法省エネ対策等級 4 相当の住宅の普及促進	供給率 100%	供給率 71.0% [ 2.3 ポイント減 ]
	高効率給湯関連機器の導入推進	供給率 100%	供給率 37.7% [ 3.0 ポイント増 ]
	高効率換気システムの導入推進	事例報告	—
	高効率照明設備の標準化	白熱灯の早期全廃 LED 照明の導入推進	推進中
	パッシブ技術を活用する設計を推進	事例報告	—
	再生可能エネルギーシステムの導入推進	供給率 30%	供給率 46.2% [ 4.5 ポイント増 ]
既存住宅の居住段階における CO <sub>2</sub> 排出量を削減	窓断熱改修工事を推進	工事件数 2010 年比 2 倍 (目標件数: 年 3.8 万件)	10,885 件 [ 14.8% 減 ]
	高効率給湯関連機器への改修工事を推進	工事件数 2010 年比 5 倍 (目標件数: 年 6.0 万件)	15,053 件 [ 17.0% 増 ]
	再生可能エネルギーシステムの導入推進	工事件数 2010 年比 5 倍 (目標件数: 年 6.0 万件)	21,116 件 [ 17.0% 減 ]
低炭素型まちづくりを推進	スマートタウン等先導的取組みの普及推進	事例報告	—
事業活動における CO <sub>2</sub> 排出量を原単位当たり 2010 年比 10% 削減	生産段階における供給床面積当り CO <sub>2</sub> 排出量を削減	2010 年比 10% 削減 (目標: 27.4kg-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup> )	2010 年比 0.03% 減少 (30.4kg-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup> ) [ 1.1% 減 ]
	事務所等業務部門における事務所床面積当り CO <sub>2</sub> 排出量を削減	2010 年比 10% 削減 (目標: 52.6kg-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup> )	2010 年比 19.5% 増加 (69.8kg-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup> ) [ 3.9% 増 ]
	電力ピークシフトへの取組みを推進	事例報告	—
サプライチェーンにおける CO <sub>2</sub> 排出量削減	CO <sub>2</sub> 排出量の把握および削減支援	事例報告	—
<b>② 循環型社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じた廃棄物の 3 R を推進</b>			
工場生産・新築工事・改修・解体における廃棄物の削減と再資源化を推進	工場生産・現場施工における供給床面積当り廃棄物発生量を削減	2010 年比 15% 削減 (目標: 16.4kg/ m <sup>2</sup> )	2010 年比 3.9% 減少 (18.5kg/ m <sup>2</sup> ) [ 4.5% 減 ]
	工場生産・新築工事・改修・解体における廃棄物の再資源化を推進	再資源化率 工場生産 100%・新築工事 95%・改修 80%・解体 90%	工場生産 99.9%・ 新築工事 99.2%・ 改修 85.4%・解体 95.1%
<b>③ 自然共生社会の構築を目指し、地域規模から地球規模までの生態系や生物多様性の保全に配慮</b>			
森林生態系の保全に配慮した木材利用を推進	会員各社における木材調達の管理体制の確立と「森林保全に配慮した木材」の調達推進	2014 年までに 管理体制確立	7 社が確立
地域の生態系の保全に配慮した住宅地の緑化を推進	緑化に配慮した住宅の普及促進	緑化に配慮した住宅の 供給率 70%( 建売分譲 )	供給率 47.1% [ 5.5 ポイント増 ]
生態系の保全に配慮した企業活動を推進	地域規模から地球規模までの生態系や生物多様性の保全活動を推進	事例報告	—
<b>④ 人体や環境へ影響を与える可能性のある化学物質の使用量および排出量を削減</b>			
生産・施工段階における化学物質対策を推進	生産・施工段階における化学物質の管理の強化	事例報告	—
	VOC 大気排出量を削減	2000 年比 70% 削減 (目標: 502 t )	2000 年比 80.3% 削減 (329.3 t ) [ 35.7% 減 ]
住環境における空気質対策を推進	品確法ホルムアルデヒド等級 3 を上回る取組みを推進	事例報告	—
<b>⑤ 住宅を通じた良好な地域環境とまちなみを創出</b>			
郊外型および市街地型住宅におけるまちなみ配慮設計の推進	まちなみ評価ツール・ガイドラインの普及	事例報告	—
	市街地型住宅に係わるまちなみデザインガイドラインの策定と普及	事例報告	2013 年策定
まちなみ・景観形成に寄与する取組みの推進	お客様との対話を通じた良好な景観形成に寄与する取組みを推進	事例報告	—

2012 年 4 月・環境行動目標策定

目標設定及び実績報告に用いた電力による CO<sub>2</sub> 排出係数は 0.305kg-CO<sub>2</sub> / kWh